

【解 説】

1 「米政策改革大綱」の決定プロセス（経過）についての評価

- 評価しているが4割、知らないが4割 -

(1) 「米政策改革大綱」の決定プロセスを評価している者は35.2%となっている。評価している点（複数回答）としては「米関係者の活発な論議が行われたこと」が28.2%、「生産調整に関する研究会（研究会）における論議の内容がすべて公開されたこと」が21.5%、「研究会における情報が迅速に伝達されたこと」が18.8%などとなっている。

なお、「評価できない」が4.2%となっているほか、「研究会で論議されていたことを知らない」が38.8%、「研究会で論議されていたことは知っているが、関心がなかったためわからない」が20.3%となっている。

図6-1 「米政策改革大綱」の決定プロセスについての評価

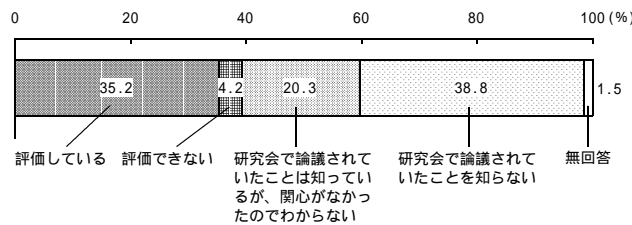
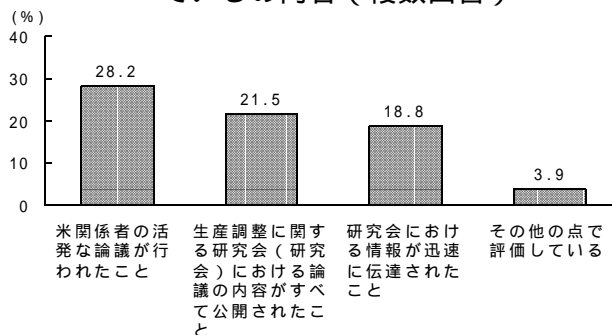
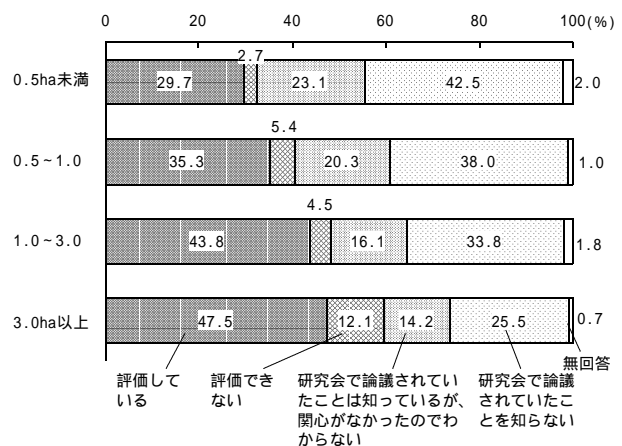


図6-2 「米政策改革大綱」の決定プロセスについて評価しているの内容（複数回答）



(2) 稲の作付面積規模別（以下「面積規模別」という。）にみると、「評価している」では面積規模が大きくなるほど高い割合になっているのに対し、「研究会で論議されていたことは知っているが、関心がなかったためわからない」及び「研究会で論議されていたことを知らない」では面積規模が小さくなるほど高い割合となっている。

図7 「米政策改革大綱」の決定プロセスについての評価（面積規模別）



(3)地域別にみると、北海道、東北、北陸及び九州では「評価している」が高くなっているのに対し、関東、東海、近畿及び中国四国では「研究会で論議されていたことを知らない」が高くなっている。

なお、評価している点のうち、北陸では「米関係者の活発な論議が行われたこと」が他の地域に比べ高い割合となっている。

図8-1 「米政策改革大綱」の決定プロセスについての評価(地域別)

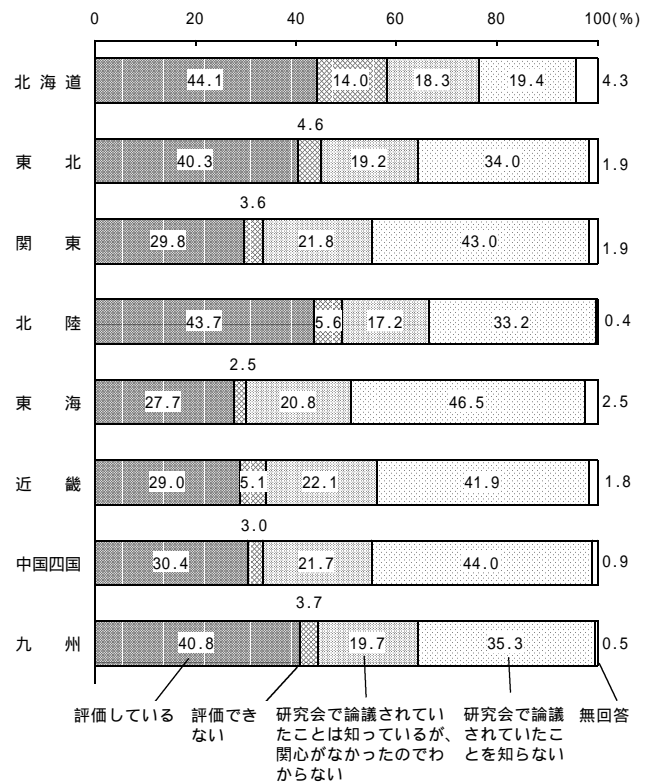
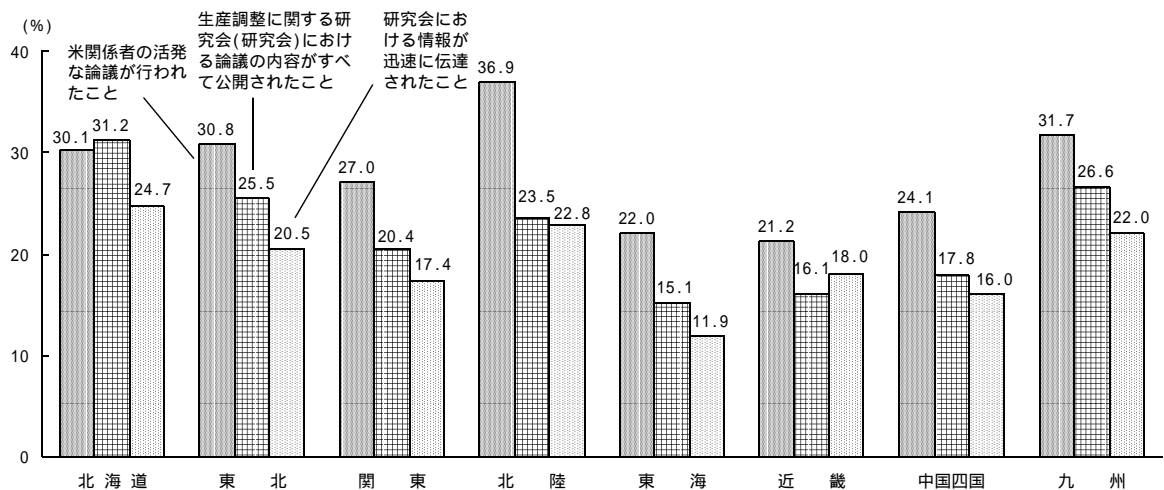


図8-2 「米政策改革大綱」の決定プロセスについて評価している内容(地域別)(複数回答)



2 需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場重視の姿に移行することについての評価
 - 評価しているが7割 -

(1) 今後、需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場重視の姿に移行することについて評価している者は73.7%となっている。

また、評価している点（複数回答）としては「消費者が求める有機栽培や減農薬栽培等の特色ある米づくりに、これまで以上に取り組めること」が46.1%、「適正表示の確保やトレーサビリティの導入などにより、消費者に信頼される米づくりに取り組めること」が44.7%、「消費者を販売先とする産直に、これまで以上に積極的に取り組めること」が41.1%、「市場の評価を受けることで経営感覚に優れた稲作農家が育成されること」が36.4%、「業務用(外食産業や加工食品用等)の要望にも対応するなど、これまで以上に工夫した米づくりに取り組めること」が28.7%などとなっている。

なお、「評価できない」は4.4%、「わからない」は20.4%となっている。

図9 - 1 需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場重視の姿に移行することについての評価

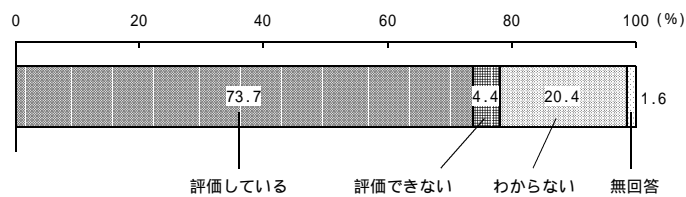
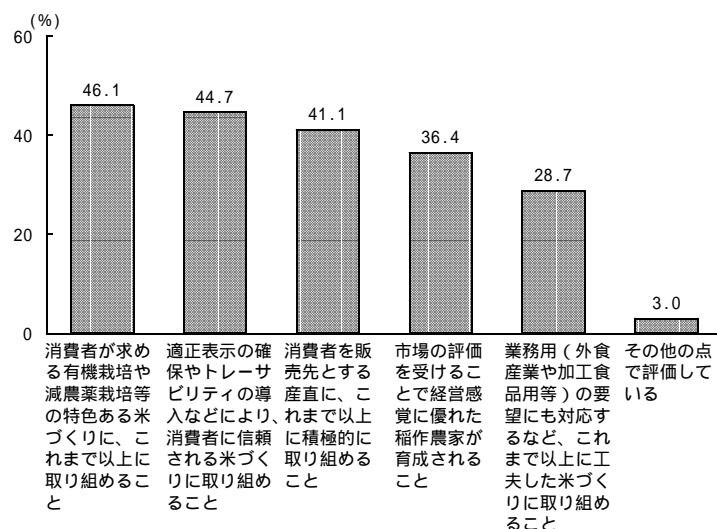
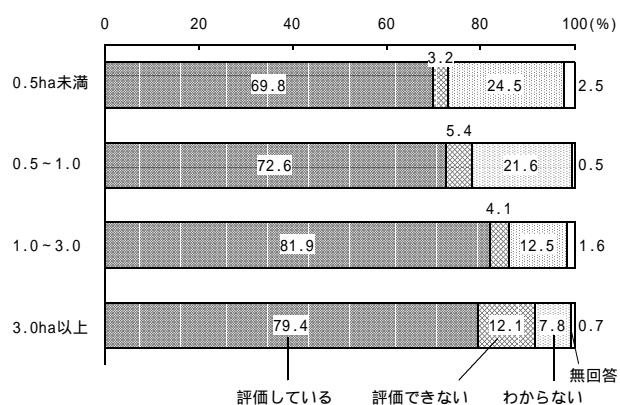


図9 - 2 需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場重視の姿に移行することについて評価している内容（複数回答）



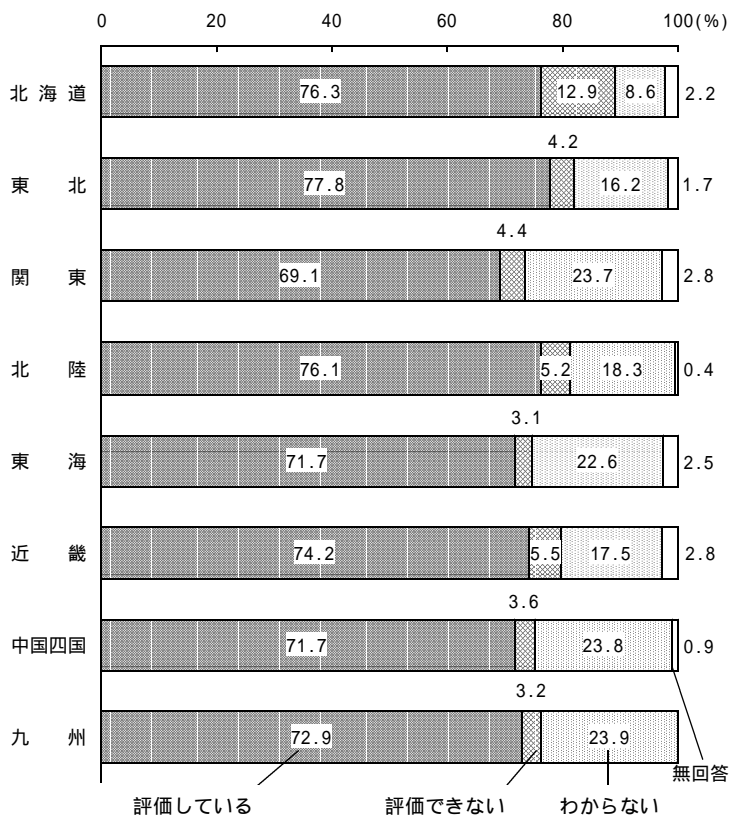
(2) 面積規模別にみると、「評価している」では1.0～3.0ha及び3.0ha以上の階層が他の階層に比べ高い割合となっているのに対し、「わからない」では0.5ha未満及び0.5～1.0haの階層が他の階層に比べ高い割合となっている。

図10 需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場重視の姿に移行することについての評価（面積規模別）



(3) 地域別にみると、すべての地域で「評価している」が7割以上となっている。

図11 需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場重視の姿に移行することについての評価（地域別）



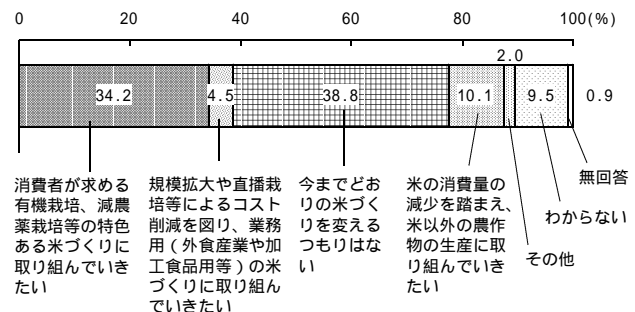
3 需要に見合った米づくりへの取組意向

- 有機・減農薬栽培と業務用米など需要に見合った新しい米づくりへの取り組みで4割 -

(1) 米の生産面において、需要に見合った米づくりをどのように取り組んでいきたいかについては、「消費者が求める有機栽培、減農薬栽培等の特色ある米づくりに取り組んでいきたい」が34.2%、「規模拡大や直播栽培等によるコスト削減を図り、業務用(外食産業や加工食品等)の米づくりに取り組んでいきたい」が4.5%となっている。

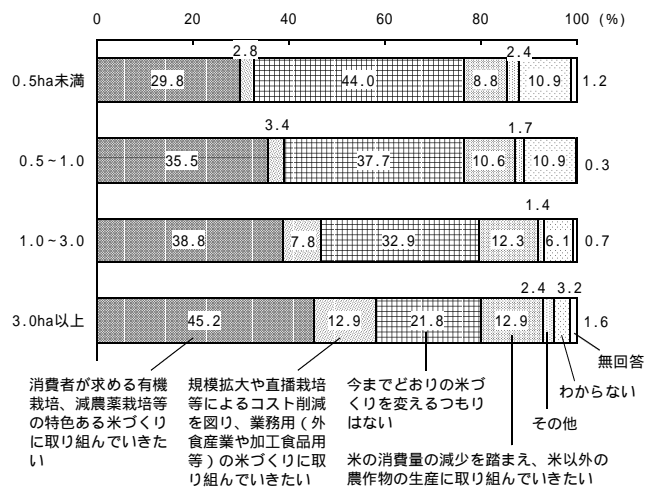
他方、「今までどおりの米づくりを変えるつもりはない」が38.8%となっているほか、「米の消費量の減少を踏まえ、米以外の農作物の生産に取り組んでいきたい」が10.1%となっている。

図12 需要に見合った米づくりへの取組意向



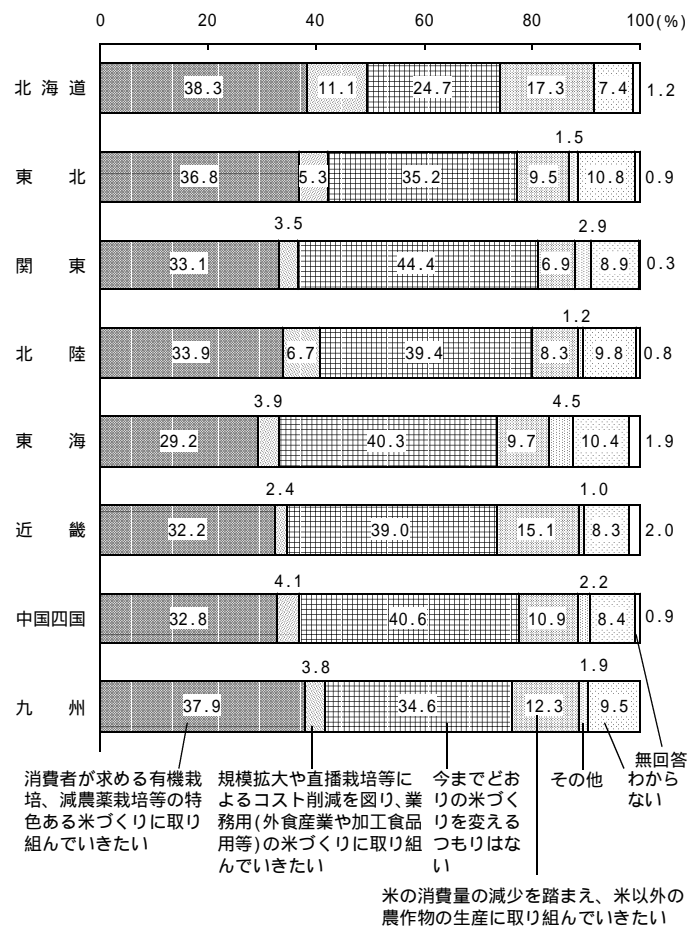
(2) 面積規模別にみると、「消費者が求める有機栽培、減農薬栽培等の特色ある米づくりに取り組んでいきたい」、「規模拡大や直播栽培等によるコスト削減を図り、業務用(外食産業や加工食品等)の米づくりに取り組んでいきたい」では面積規模が大きくなるほど高い割合となっているのに対し、「今までどおりの米づくりを変えるつもりはない」では面積規模が小さくなるほど高い割合となっている。

図13 需要に見合った米づくりへの取組意向 (面積規模別)



(3) 地域別にみると、北海道、東北及び九州では「消費者が求める有機栽培、減農薬栽培等の特色ある米づくりに取り組んでいきたい」が高くなっているのに対し、関東、北陸、東海、近畿及び中国四国では「今までどおりの米づくりを変えるつもりはない」が高くなっている。

図14 需要に見合った米づくりへの取組意向（地域別）

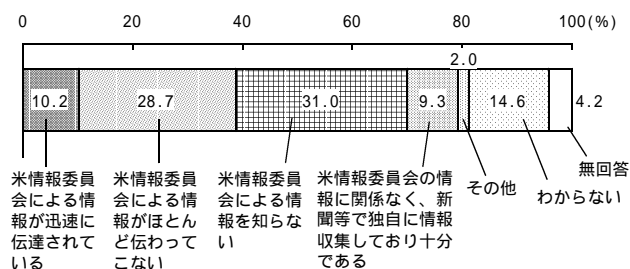


4 現在の米の需給情報の伝達についての評価

- 米情報委員会の情報が迅速に伝達されているが1割、米情報委員会の情報を知らない、ほとんど伝わってこないが、それぞれ3割 -

全国農業協同組合中央会や全国農業協同組合連合会等の生産者団体により米情報委員会が毎月開催され、米の需給情報が農協等を通じて伝達されることになっているが、現在の米の需給情報の伝達についてどのように感じているかについては、「米情報委員会による情報が迅速に伝達されている」が10.2%となっている。

図15 現在の米の需給情報の伝達についての評価



他方、「米情報委員会による情報がほとんど伝わってこない」が28.7%、「米情報委員会による情報を知らない」が31.0%となっている。

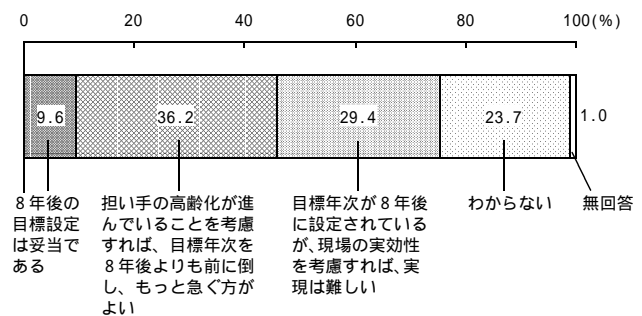
なお、「米情報委員会の情報に関係なく、新聞等で独自に情報収集しており十分である」が9.3%となっており、「わからない」が14.6%となっている。

5 米づくりの本来あるべき姿の実現の目標年次についての意向

- 目標設定が妥当であるが1割、もっと急ぐ方がよいが4割、実現が難しいが3割 -

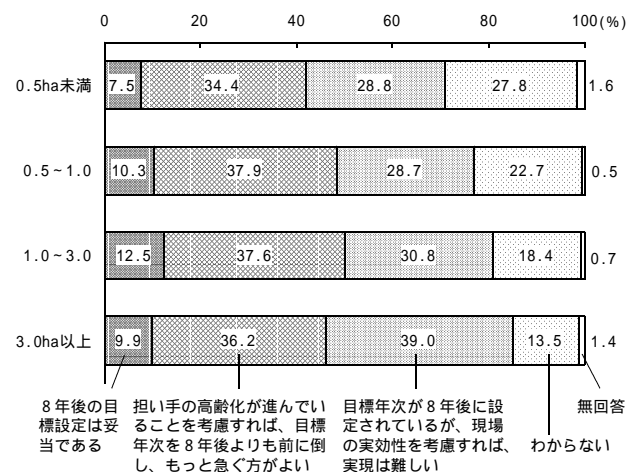
(1) 平成22年度までに米づくりの本来あるべき姿を実現することについては、「8年後の目標設定は妥当である」が9.6%、「担い手の高齢化が進んでいることを考慮すれば、目標年次を8年後よりも前に倒し、もっと急ぐ方がよい」が36.2%となっている。他方、「目標年次が8年後に設定されているが、現場の実効性を考慮すれば、実現は難しい」が29.4%、「わからない」が23.7%となっている。

図16 米づくりの本来あるべき姿の実現の目標年次についての意向



(2) 面積規模別にみると、すべての階層において「担い手の高齢化が進んでいることを考慮すれば、目標年次を8年後よりも前に倒し、もっと急ぐ方がよい」と「8年後の目標設定は妥当である」を合わせると、「目標年次が8年後に設定されているが、現場の実効性を考慮すれば、実現は難しい」より高くなっている。

図17 米づくりの本来あるべき姿の実現の目標年次についての意向(面積規模別)

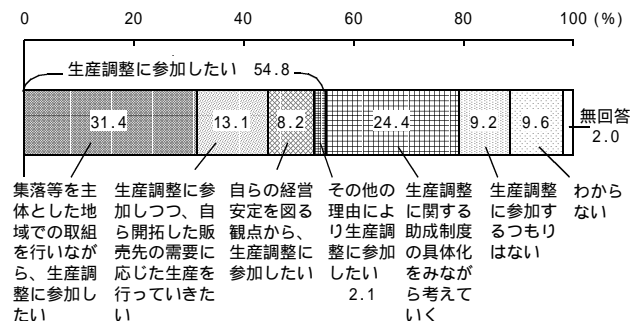


6 今後の米の生産調整の取組意向

- 生産調整に参加したい、助成制度の具体化をみながら考えるで8割 -

(1) 今後の生産調整への取組意向については、「集落等を主体とした地域での取組を行いながら、生産調整に参加したい」が31.4%、「生産調整に参加しつつ、自ら開拓した販売先の需要に応じた生産を行っていきたい」が13.1%、「自らの経営安定を図る観点から、生産調整に参加したい」が8.2%となっている。

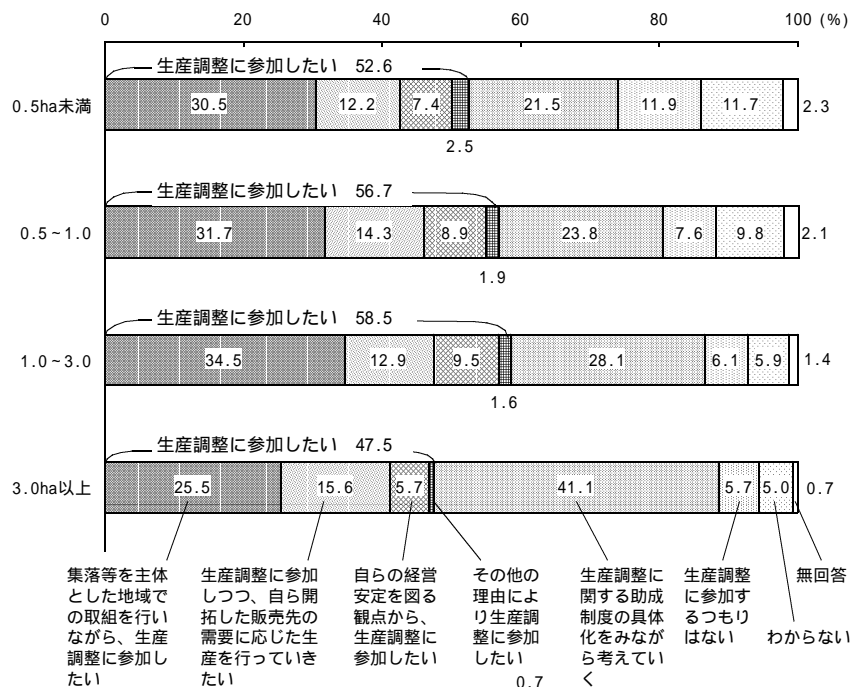
図18 今後の米の生産調整の取組意向



また、「生産調整に関する助成制度の具体化をみながら考えていく」が24.4%となっており、以上で8割を占めている。他方、「生産調整に参加するつもりはない」が9.2%となっている。

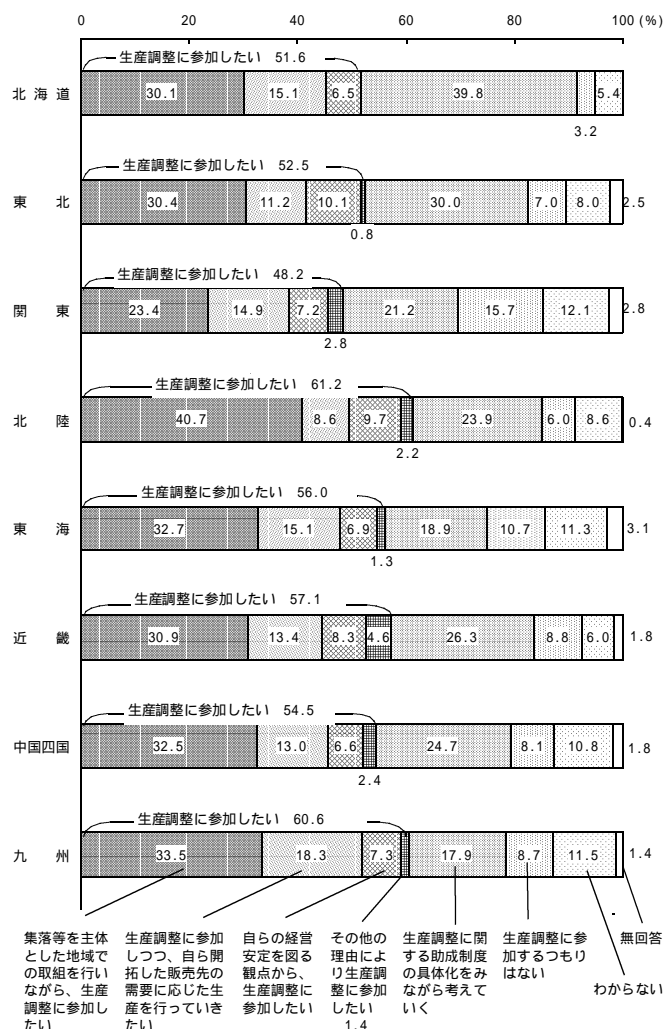
(2) 面積規模別にみると、「生産調整に関する助成制度の具体化をみながら考えていく」では面積規模が大きくなるほど高い割合となっている。

図19 今後の米の生産調整の取組意向（面積規模別）



(3) 地域別にみると、「集落等を主体とした地域での取組を行いながら、生産調整に参加したい」では北陸が他の地域に比べ高い割合となっている。また、「生産調整に関する助成制度の具体化をみながら考えていく」では北海道が他の地域に比べ高い割合となっている。

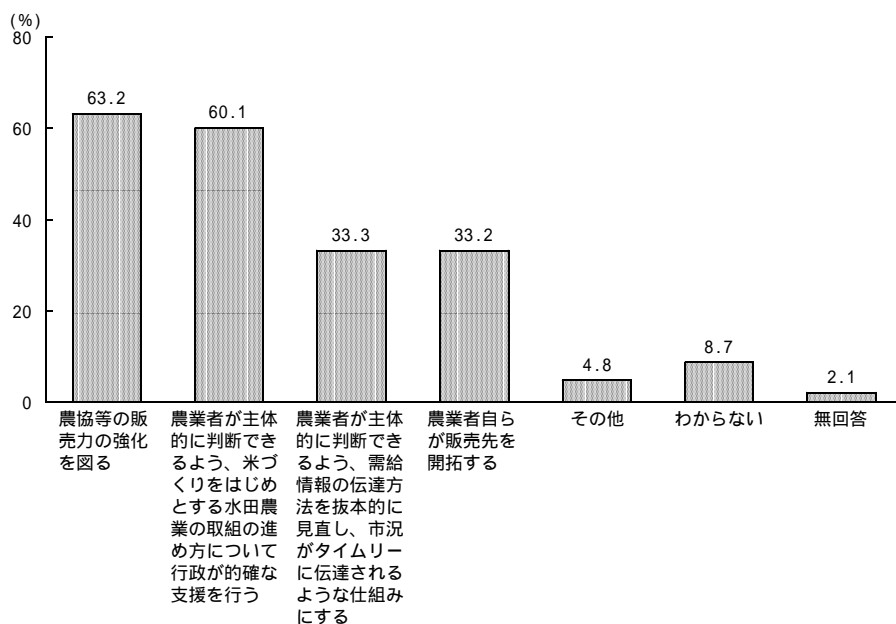
図20 今後の米の生産調整の取組意向（地域別）



7 農業者・農業者団体が主役となるシステムを構築するために必要な取組意向
 - 農協等の販売力強化、行政の的確な支援がともに6割 -

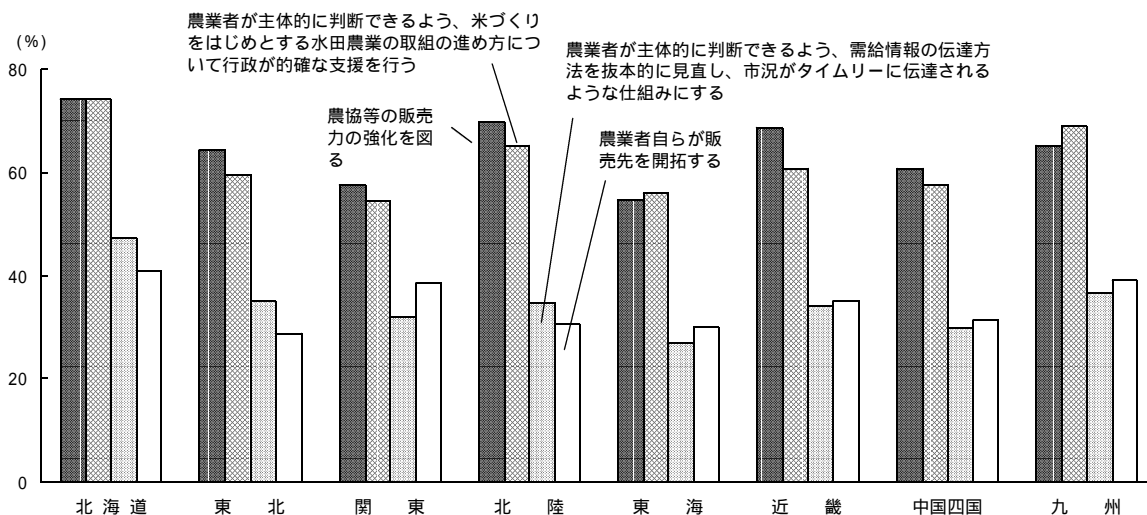
(1) 米の需給調整について農業者・農業者団体が主役となるシステムを構築するために必要な取組の意向については、「農協等の販売力の強化を図る」が63.2%、「農業者が主体的に判断できるよう、米づくりをはじめとする水田農業の取組の進め方について行政が的確な支援を行う」が60.1%、「農業者が主体的に判断できるよう、需給情報の伝達方法を抜本的に見直し、市況がタイムリーに伝達されるような仕組みにする」が33.3%、「農業者自らが販売先を開拓する」が33.2%となっている。

図21 農業者・農業者団体が主役となるシステムを構築するために必要な取組意向
(複数回答)



(2) 地域別に「農協等の販売力の強化を図る」と「農業者が主体的に判断できるよう、米づくりをはじめとする水田農業の取組の進め方について行政が的確な支援を行う」の割合をみると、東北、関東、北陸、近畿及び中国四国では「農協等の販売力の強化を図る」が高い割合となっているのに対し、東海及び九州では「農業者が主体的に判断できるよう、米づくりをはじめとする水田農業の取組の進め方について行政が的確な支援を行う」が高い割合となっている。なお、北海道では「農協等の販売力の強化を図る」及び「農業者が主体的に判断できるよう、米づくりをはじめとする水田農業の取組の進め方について行政が的確な支援を行う」がともに高い割合となっている。

図22 農業者・農業者団体が主役となるシステムを構築するために必要な取組意向
(地域別)(複数回答)



【 統 計 表 】

1 「米政策改革大綱」の決定プロセス

区 分	回 答 者 数	計	評 価 し て い		
			実 数	生産調整に関する研究会(研究会)における論議の内容がすべて公開されたこと	研究会における情報が迅速に伝達されたこと
計	2 124	100.0	35.2	21.5	18.8
主 副 業 別					
主 業 農 家	249	100.0	46.2	29.7	24.1
準 主 業 農 家	679	100.0	35.9	23.6	20.9
副 業 的 農 家	1 196	100.0	33.0	19.1	16.8
作 付 面 積 規 模 別					
0.5 ha 未 満	911	100.0	29.7	16.6	15.3
0.5 ~ 1.0	631	100.0	35.3	23.9	19.5
1.0 ~ 3.0	441	100.0	43.8	25.9	23.1
3.0 ha 以 上	141	100.0	47.5	33.3	27.7
うち、4.0ha以上	95	100.0	50.5	33.7	29.5
うち、5.0ha以上	68	100.0	50.0	33.8	30.9
地 域 別					
北 海 道	93	100.0	44.1	31.2	24.7
東 北	474	100.0	40.3	25.5	20.5
関 東	363	100.0	29.8	20.4	17.4
北 陸	268	100.0	43.7	23.5	22.8
東 海	159	100.0	27.7	15.1	11.9
近 畿	217	100.0	29.0	16.1	18.0
中 国 四 国	332	100.0	30.4	17.8	16.0
九 州	218	100.0	40.8	26.6	22.0

注： 計（回答者数2,124戸）は、北海道と都府県で抽出率が異なるため、北海道及び都府県の2グループごとに、2000年世界農林業セ

2 需要に見合った米づくりを進めるため、消費者重視・市場

区 分	回 答 者 数	計	評 価		
			実 数	消費者が求める有機栽培や減農薬栽培等の特色ある米づくりに、これまで以上に取り組めること	業務用(外食産業や加工食品用等)の要望にも対応するなど、これまで以上に工夫した米づくりに取り組めること
計	2 124	100.0	73.7	46.1	28.7
主 副 業 別					
主 業 農 家	249	100.0	75.5	49.0	32.9
準 主 業 農 家	679	100.0	76.0	46.1	29.2
副 業 的 農 家	1 196	100.0	72.2	45.7	27.9
作 付 面 積 規 模 別					
0.5 ha 未 満	911	100.0	69.8	43.4	25.4
0.5 ~ 1.0	631	100.0	72.6	45.6	27.7
1.0 ~ 3.0	441	100.0	81.9	50.8	34.9
3.0 ha 以 上	141	100.0	79.4	52.5	38.3
うち、4.0ha以上	95	100.0	80.0	53.7	35.8
うち、5.0ha以上	68	100.0	76.5	48.5	33.8
地 域 別					
北 海 道	93	100.0	76.3	50.5	35.5
東 北	474	100.0	77.8	48.7	31.0
関 東	363	100.0	69.1	44.1	25.1
北 陸	268	100.0	76.1	46.6	31.0
東 海	159	100.0	71.7	41.5	27.0
近 畿	217	100.0	74.2	47.9	29.0
中 国 四 国	332	100.0	71.7	41.0	26.2
九 州	218	100.0	72.9	51.4	30.7

(経過) についての評価 (複数回答)

単位：%

る		評価できない	研究会で論議されていたことは知っているが、関心が高かったのでわからない	研究会で論議されていたことを知らない	無回答	区分
米関係者の活発な議論が行われたこと	その他の点で評価している					
28.2	3.9	4.2	20.3	38.8	1.5	1
32.9	3.6	8.0	15.3	28.9	1.6	2
28.6	2.9	5.4	21.5	35.9	1.2	3
27.2	4.4	3.3	20.5	41.5	1.8	4
24.7	3.8	2.7	23.1	42.5	2.0	5
28.2	4.3	5.4	20.3	38.0	1.0	6
34.7	3.6	4.5	16.1	33.8	1.8	7
31.9	2.8	12.1	14.2	25.5	0.7	8
32.6	2.1	14.7	13.7	20.0	1.1	9
32.4	-	16.2	14.7	17.6	1.5	10
30.1	2.2	14.0	18.3	19.4	4.3	11
30.8	5.3	4.6	19.2	34.0	1.9	12
27.0	4.1	3.6	21.8	43.0	1.9	13
36.9	2.6	5.6	17.2	33.2	0.4	14
22.0	5.0	2.5	20.8	46.5	2.5	15
21.2	2.8	5.1	22.1	41.9	1.8	16
24.1	2.4	3.0	21.7	44.0	0.9	17
31.7	5.0	3.7	19.7	35.3	0.5	18

ンサスの結果による母集団の大きさに比例した係数(母集団の大きさ/有効回答数)を乗じて全国値を推計した。

重視の姿に移行することについての評価 (複数回答)

単位：%

している				評価できない	わからない	無回答	区分
消費者を販売先とする産直に、これまで以上に積極的に取り組めること	市場の評価を受けることで経営感覚に優れた稲作農家が育成されること	適正表示の確保やトレーサビリティの導入などにより、消費者に信頼される米づくりに取り組めること	その他の点で評価している				
41.1	36.4	44.7	3.0	4.4	20.4	1.6	1
44.6	38.2	49.8	4.4	7.6	15.3	1.6	2
44.5	38.6	45.7	3.4	5.9	17.1	1.0	3
38.5	34.8	43.3	2.7	3.3	22.7	1.9	4
38.0	32.4	41.8	2.3	3.2	24.5	2.5	5
40.3	38.7	43.1	3.8	5.4	21.6	0.5	6
47.8	39.5	52.2	3.2	4.1	12.5	1.6	7
44.7	42.6	48.9	5.0	12.1	7.8	0.7	8
43.2	42.1	49.5	5.3	13.7	5.3	1.1	9
44.1	39.7	47.1	5.9	19.1	2.9	1.5	10
41.9	35.5	49.5	6.5	12.9	8.6	2.2	11
40.9	40.7	47.5	3.2	4.2	16.2	1.7	12
42.7	33.9	42.7	4.4	4.4	23.7	2.8	13
39.9	41.0	49.3	1.9	5.2	18.3	0.4	14
37.7	27.0	38.4	5.7	3.1	22.6	2.5	15
43.3	35.9	47.0	3.2	5.5	17.5	2.8	16
39.2	33.7	39.2	0.9	3.6	23.8	0.9	17
43.6	37.2	46.3	2.3	3.2	23.9	-	18

3 需要に見合った米づくりへの

区 分	回 答 者 数	計	消費者が求める有機栽培、減農薬栽培等の特色ある米づくりに取り組んでいきたい	規模拡大や直播栽培等によるコスト削減を図り、業務用(外食産業や加工食品用等)の米づくりに取り組んでいきたい	今までどおりの米づくりを変えるつもりはない
計	2 026	100.0	34.2	4.5	38.8
主 副 業 別					
主 業 農 家	230	100.0	36.5	9.6	30.4
準 主 業 農 家	639	100.0	37.2	3.9	39.0
副 業 的 農 家	1 157	100.0	32.2	4.1	39.8
作 付 面 積 規 模 別					
0.5 ha 未 満	882	100.0	29.8	2.8	44.0
0.5 ~ 1.0	597	100.0	35.5	3.4	37.7
1.0 ~ 3.0	423	100.0	38.8	7.8	32.9
3.0 ha 以 上	124	100.0	45.2	12.9	21.8
うち、4.0ha以上	82	100.0	43.9	15.9	15.9
うち、5.0ha以上	55	100.0	43.6	16.4	20.0
地 域 別					
北 東 関 北 東 近 中 九	81	100.0	38.3	11.1	24.7
海 道	454	100.0	36.8	5.3	35.2
北 東 関 北 東 近 中 九	347	100.0	33.1	3.5	44.4
陸 海 畿 国 州	254	100.0	33.9	6.7	39.4
15	154	100.0	29.2	3.9	40.3
16	205	100.0	32.2	2.4	39.0
17	320	100.0	32.8	4.1	40.6
18	211	100.0	37.9	3.8	34.6

4 現在の米の需給情報の伝達について

区 分	回 答 者 数	計	米情報委員会による情報が迅速に伝達されている	米情報委員会による情報がほとんど伝わってこない	米情報委員会による情報を知らない
計	2 124	100.0	10.2	28.7	31.0
主 副 業 別					
主 業 農 家	249	100.0	12.0	34.9	22.9
準 主 業 農 家	679	100.0	9.6	30.6	32.4
副 業 的 農 家	1 196	100.0	10.5	26.6	31.2
作 付 面 積 規 模 別					
0.5 ha 未 満	911	100.0	8.6	28.6	31.6
0.5 ~ 1.0	631	100.0	11.6	25.4	31.5
1.0 ~ 3.0	441	100.0	11.8	31.1	29.5
3.0 ha 以 上	141	100.0	12.1	39.0	23.4
うち、4.0ha以上	95	100.0	11.6	36.8	26.3
うち、5.0ha以上	68	100.0	7.4	39.7	26.5
地 域 別					
北 東 関 北 東 近 中 九	93	100.0	16.1	34.4	18.3
海 道	474	100.0	12.0	28.1	27.0
北 東 関 北 東 近 中 九	363	100.0	10.5	28.1	30.0
陸 海 畿 国 州	268	100.0	9.7	26.5	31.0
15	159	100.0	4.4	27.7	35.2
16	217	100.0	9.2	33.2	31.3
17	332	100.0	10.5	28.3	33.7
18	218	100.0	10.1	29.8	35.3

取組意向

単位：%

米の消費量の減少を踏まえ、米以外の農作物の生産に取り組んでいきたい	その他	わからない	無回答	区分
10.1	2.0	9.5	0.9	1
12.6	1.7	7.8	1.3	2
11.1	1.6	7.2	-	3
9.4	2.2	11.0	1.3	4
8.8	2.4	10.9	1.2	5
10.6	1.7	10.9	0.3	6
12.3	1.4	6.1	0.7	7
12.9	2.4	3.2	1.6	8
15.9	2.4	3.7	2.4	9
12.7	3.6	3.6	-	10
17.3	-	7.4	1.2	11
9.5	1.5	10.8	0.9	12
6.9	2.9	8.9	0.3	13
8.3	1.2	9.8	0.8	14
9.7	4.5	10.4	1.9	15
15.1	1.0	8.3	2.0	16
10.9	2.2	8.4	0.9	17
12.3	1.9	9.5	-	18

の評価

単位：%

米情報委員会の情報に関係なく、新聞等で独自に情報収集しており十分である	その他	わからない	無回答	区分
9.3	2.0	14.6	4.2	1
12.4	3.2	10.4	4.0	2
7.1	2.1	13.0	5.3	3
10.0	1.9	16.0	3.8	4
9.5	1.3	16.0	4.3	5
8.9	2.7	16.2	3.8	6
8.8	2.3	11.3	5.2	7
12.1	4.3	5.0	4.3	8
12.6	4.2	4.2	4.2	9
14.7	5.9	1.5	4.4	10
11.8	5.4	6.5	7.5	11
10.1	2.1	13.1	7.6	12
7.7	0.8	19.6	3.3	13
11.9	3.0	16.8	1.1	14
8.8	1.3	17.6	5.0	15
5.5	4.1	9.2	7.4	16
10.5	1.8	13.3	1.8	17
8.7	0.9	13.3	1.8	18

5 米づくりの本来あるべき姿の実現の目標年次についての

区 分	回 答 者 数	計	8年後の目標設定は		担い手の高齢化が進んでいることを考慮すれば、目標年次を8年後よりも前に倒し、もっと急ぐ方がよい	目標年次が8年後に設定されているが、現場の実効性を考慮すれば、実現は難しい
			妥当である			
計	2 124	100.0	9.6	36.2	29.4	
主 副 業 別						
主 業 農 家	249	100.0	9.2	39.0	30.5	
準 主 業 農 家	679	100.0	10.8	32.5	33.9	
副 業 的 農 家	1 196	100.0	8.9	37.7	27.4	
作 付 面 積 規 模 別						
0.5 ha 未 満	911	100.0	7.5	34.4	28.8	
0.5 ~ 1.0	631	100.0	10.3	37.9	28.7	
1.0 ~ 3.0	441	100.0	12.5	37.6	30.8	
3.0 ha 以 上	141	100.0	9.9	36.2	39.0	
うち、4.0ha以上	95	100.0	4.2	40.0	43.2	
うち、5.0ha以上	68	100.0	4.4	39.7	44.1	
地 域 別						
北 東 関 北 東 近 中 九	93	100.0	6.5	35.5	44.1	
海 道	474	100.0	11.8	32.7	32.1	
北 東 関 北 東 近 中 九	363	100.0	9.1	32.8	29.2	
陸 海 畿 国 州	268	100.0	10.1	39.6	34.0	
北 東 関 北 東 近 中 九	159	100.0	6.9	35.2	26.4	
海 畿 国 州	217	100.0	8.3	42.9	26.3	
中 国 四 国 州	332	100.0	8.4	37.3	26.5	
九 州	218	100.0	10.6	38.1	26.1	

6 今後の米の生産

区 分	回 答 者 数	計	生産調整に参加し		
			小 計	自らの経営安定を図る観点から、生産調整に参加したい	集落等を主体とした地域での取組を行いながら、生産調整に参加したい
計	2 124	100.0	54.8	8.2	31.4
主 副 業 別					
主 業 農 家	249	100.0	50.6	8.8	26.9
準 主 業 農 家	679	100.0	56.6	7.2	33.9
副 業 的 農 家	1 196	100.0	54.5	8.5	30.9
作 付 面 積 規 模 別					
0.5 ha 未 満	911	100.0	52.6	7.4	30.5
0.5 ~ 1.0	631	100.0	56.7	8.9	31.7
1.0 ~ 3.0	441	100.0	58.5	9.5	34.5
3.0 ha 以 上	141	100.0	47.5	5.7	25.5
うち、4.0ha以上	95	100.0	48.4	5.3	26.3
うち、5.0ha以上	68	100.0	51.5	4.4	26.5
地 域 別					
北 東 関 北 東 近 中 九	93	100.0	51.6	6.5	30.1
海 道	474	100.0	52.5	10.1	30.4
北 東 関 北 東 近 中 九	363	100.0	48.2	7.2	23.4
陸 海 畿 国 州	268	100.0	61.2	9.7	40.7
北 東 関 北 東 近 中 九	159	100.0	56.0	6.9	32.7
海 畿 国 州	217	100.0	57.1	8.3	30.9
中 国 四 国 州	332	100.0	54.5	6.6	32.5
九 州	218	100.0	60.6	7.3	33.5

評価

単位：%

わからない	無回答	区分
23.7	1.0	1
19.7	1.6	2
22.1	0.7	3
24.8	1.2	4
27.8	1.6	5
22.7	0.5	6
18.4	0.7	7
13.5	1.4	8
10.5	2.1	9
10.3	1.5	10
10.8	3.2	11
22.6	0.8	12
27.0	1.9	13
15.7	0.7	14
29.6	1.9	15
21.7	0.9	16
27.1	0.6	17
25.2	-	18

調整の取組意向

単位：%

たい	生産調整に参加しつ つ、自ら開拓した販 売先の需要に応じた 生産を行っていき たい	その他の理由により 生産調整に参加し たい	生産調整に関す る助成制度の具 体化をみなが らいてい	生産調整に参加 するつもりはな い	わからない	無回答	区分
13.1	2.1	24.4	9.2	9.6	2.0	1	
14.5	0.4	33.3	6.8	8.0	1.2	2	
13.4	2.1	25.2	9.1	8.0	1.2	3	
12.8	2.3	22.9	9.4	10.7	2.5	4	
12.2	2.5	21.5	11.9	11.7	2.3	5	
14.3	1.9	23.8	7.6	9.8	2.1	6	
12.9	1.6	28.1	6.1	5.9	1.4	7	
15.6	0.7	41.1	5.7	5.0	0.7	8	
16.8	-	44.2	4.2	2.1	1.1	9	
20.6	-	42.6	2.9	1.5	1.5	10	
15.1	-	39.8	3.2	5.4	-	11	
11.2	0.8	30.0	7.0	8.0	2.5	12	
14.9	2.8	21.2	15.7	12.1	2.8	13	
8.6	2.2	23.9	6.0	8.6	0.4	14	
15.1	1.3	18.9	10.7	11.3	3.1	15	
13.4	4.6	26.3	8.8	6.0	1.8	16	
13.0	2.4	24.7	8.1	10.8	1.8	17	
18.3	1.4	17.9	8.7	11.5	1.4	18	

7 農業者・農業団体が主役となるシステムを構築するため

区 分	回 答 者 数	計	農業者自らが販売先 を開拓する	農協等の販売力の強 化を図る	農業者が主体的に判 断できるよう、需給 情報の伝達方法を抜 本的に見直し、市況 がタイムリーに伝達 されるような仕組み にする
計	2 124	100.0	33.2	63.2	33.3
主 副 業 別					
主 業 農 家	249	100.0	37.3	64.7	40.2
準 主 業 農 家	679	100.0	35.6	65.5	34.6
副 業 的 農 家	1 196	100.0	31.4	62.2	31.8
作 付 面 積 規 模 別					
0.5 ha 未 満	911	100.0	32.7	57.8	30.8
0.5 ~ 1.0	631	100.0	31.7	65.1	32.8
1.0 ~ 3.0	441	100.0	34.5	70.7	36.7
3.0 ha 以 上	141	100.0	42.6	70.9	46.1
うち、4.0ha以上	95	100.0	44.2	69.5	47.4
うち、5.0ha以上	68	100.0	48.5	63.2	45.6
地 域 別					
北 海 道	93	100.0	40.9	74.2	47.3
東 北	474	100.0	28.9	64.3	35.0
関 東	363	100.0	38.6	57.6	32.0
北 陸	268	100.0	30.6	69.8	34.7
東 海	159	100.0	30.2	54.7	27.0
近 畿	217	100.0	35.0	68.7	34.1
中 国	332	100.0	31.3	60.8	29.8
九 州	218	100.0	39.0	65.1	36.7

に必要な取組（複数回答）

単位：%

農業者が主体的に判断できるよう、米づくりをはじめとする水田農業の取組の進め方について行政が的確な支援を行う	その他	わからない	無回答	区分
60.1	4.8	8.7	2.1	1
68.3	5.6	6.0	0.8	2
64.2	5.2	6.2	1.5	3
56.8	4.5	10.4	2.7	4
56.0	4.3	11.7	2.7	5
59.7	6.0	8.1	1.9	6
67.1	4.1	4.1	1.4	7
72.3	5.7	3.5	0.7	8
76.8	6.3	2.1	1.1	9
70.6	7.4	2.9	1.5	10
74.2	5.4	3.2	-	11
59.3	5.1	7.0	2.3	12
54.5	6.1	11.0	3.6	13
65.3	4.1	7.5	0.7	14
56.0	3.1	13.2	3.8	15
60.8	6.9	5.1	1.4	16
57.5	3.9	11.4	1.8	17
68.8	3.7	6.9	1.4	18

【参 考】

秘
農林水産省

平成14年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意向調査
米政策改革に関する意向調査票
(平成15年2月)

〔基本指標〕 (農林水産省職員が記入します。)

	局・事務所	市区町村	旧市区町村	農業集落	集単位地域	調査区	農家
名 称							
コード	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

主副業別	田面積	稲を作った田面積	作付面積(販売)	年齢	性別
⋮				⋮	

米の一人当たりの年間消費量は、昭和37年度では118kgでしたが平成13年度には64kgと約半分に減少しています。これに伴う生産調整規模の拡大(水田の約4割を減反)により、生産現場からは限界との声が強まっています。また、稲作の新規就業者は1万戸に4人に過ぎず、稲作の担い手の高齢化は顕著で、水田農業は行き詰まっている状況となっています。

さらに、米の消費量の減少や連年の豊作により、米の在庫量が増加し、米価の低下を引き起こしているため、担い手を中心とした水田農業の経営が困難な状況となっています。

このような状況を踏まえ、今後の水田農業の将来を切り拓くため、農林水産省では、平成14年12月3日に、「米政策改革大綱」を決定しました。

本調査は、この大綱が目指す「米づくりの本来あるべき姿」を円滑かつ効率的に実現するため、農業者の皆様方の意向を幅広く把握し、今後の施策の具体化を図る上での参考資料として活用するために実施するものです。

調査結果は、個人の秘密を厳守し、調査の目的以外には絶対に使用することはありませんので、是非ありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

なお、調査について御不明な点がございましたら、次の問い合わせ先に御連絡ください。

お問合わせ先

_____ 農政局 _____ 統計情報事務所

担 当 者 : _____

電 話 番 号 : _____ () _____

米政策改革大綱の決定に当たって、平成14年1月に発足した「生産調整に関する研究会」において46回に及ぶ論議が行われました。この研究会の論議はすべて公開し、ホームページやメールマガジンの開設等を通じ、政策決定過程を透明性あるものとするため、効果的な情報の受発信を行ってきたところです。

問1 「米政策改革大綱」の決定のプロセス（経過）について、あなたは、どのような点を評価していますか。

（該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 生産調整に関する研究会（研究会）における論議の内容がすべて公開されたこと
- 2 研究会における情報が迅速に伝達されたこと
- 3 米関係者の活発な論議が行われたこと
- 4 その他の点で評価している
（評価している点を具体的に： _____）
- 5 評価できない（具体的に： _____）
- 6 研究会で論議されていたことは知っているが、関心がなかったのでわからない
- 7 研究会で論議されていたことを知らない

回答欄									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

米政策改革大綱では、生産者が作る喜びを感じながら、消費者や実需者からの価格面や品質面など様々な要望にこたえつつ、米の安定的な生産が行えるような「米づくりの本来あるべき姿」を目指しています。

問2 需要に見合った米づくりを進めるために、今後、消費者重視・市場重視の姿に移行することとしています。あなたは、このことについて、どのような点を評価していますか。

（該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 消費者が求める有機栽培や減農薬栽培等の特色ある米づくりに、これまで以上に取り組めること
- 2 業務用（外食産業や加工食品用等）の要望にも対応するなど、これまで以上に工夫した米づくりに取り組めること
- 3 消費者を販売先とする産直に、これまで以上に積極的に取り組めること
- 4 市場の評価を受けることで経営感覚に優れた稲作農家が育成されること
- 5 適正表示の確保やトレーサビリティの導入などにより、消費者に信頼される米づくりに取り組めること
- 6 その他の点で評価している
（評価している点を具体的に： _____）
- 7 評価できない（具体的に： _____）
- 8 わからない

注：「トレーサビリティ」とは、お米を購入する時に、生産者名・生産地・流通経路等を容易に確認できる仕組みのことをいいます。

回答欄									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

→ 「7」を選択した方は、問4にお進みください。

問3 今後は、需要に見合った米づくりを行っていくことが基本的なテーマですが、あなたは、米の生産面において、どのように取り組んでいこうと考えていますか。
(該当する番号を一つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 消費者が求める有機栽培、減農薬栽培等の特色ある米づくりに取り組んでいきたい
- 2 規模拡大や直播栽培等によるコスト削減を図り、業務用(外食産業や加工食品用等)の米づくりに取り組んでいきたい
- 3 今までどおりの米づくりを変えるつもりはない
- 4 米の消費量の減少を踏まえ、米以外の農作物の生産に取り組んでいきたい
- 5 その他(具体的に:)
- 6 わからない

回答欄	
-----	--

問4 需要に見合った米づくりのためには、米の需給情報の的確な伝達が重要となります。このため、現在、米情報委員会が毎月開催され、米の需給情報が農協等を通じて伝達されることとなっています。あなたは、現在の情報伝達についてどのように感じていますか。
(該当する番号を一つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 米情報委員会による情報が迅速に伝達されている
- 2 米情報委員会による情報がほとんど伝わってこない
- 3 米情報委員会による情報を知らない
- 4 米情報委員会の情報に関係なく、新聞等で独自に情報収集しており十分である
- 5 その他(具体的に:)
- 6 わからない

回答欄	
-----	--

注: 「米情報委員会」とは、需要に応じた米の計画的生産を推進するため、生産者団体(全中・全農等)が開催している米の需給・価格動向等を検討する委員会をいい、この委員会の検討結果は、農協等を通じて生産現場まで伝達されることとなっています。

米政策改革大綱では、平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」を実現することを目指しています。これは、全国の農家の皆さんをはじめ多くの関係者の方々に、改革の趣旨を十分理解していただいで確実に取り組んでいただくために、目標年次を8年後としています。

問5 平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」を実現することについて、あなたは、どのように考えていますか。
(該当する番号を一つ選択して回答欄に番号を記入してください。)

- 1 8年後の目標設定は妥当である
- 2 担い手の高齢化が進んでいることを考慮すれば、目標年次を8年後よりも前に倒し、もっと急ぐ方がよい
- 3 目標年次が8年後に設定されているが、現場の実効性を考慮すれば、実現は難しい
- 4 わからない

回答欄	
-----	--

米政策改革大綱では、平成16年度（平成16年産米）からは、これまでの生産調整目標面積（米を作らない面積）を配分する手法から、都道府県別の需要量を踏まえた生産目標数量（作ってもよい数量）を配分することとし、国による助成措置等の支援を行いながら、農家の皆さんや農協等が生産調整に主体的に取り組んでいく仕組みに転換していくこととしています。

問6 今後、あなたは、生産調整にどのように取り組んでいこうと考えていますか。

（該当する番号を一つ選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 自らの経営安定を図る観点から、生産調整に参加したい
- 2 集落等を主体とした地域での取組を行いながら、生産調整に参加したい
- 3 生産調整に参加しつつ、自ら開拓した販売先の需要に応じた生産を行っていきたい
- 4 その他の理由により生産調整に参加したい
（理由を具体的に： _____）
- 5 生産調整に関する助成制度の具体化をみながら考えていく
- 6 生産調整に参加するつもりはない
- 7 わからない

回答欄	
-----	--

米政策改革大綱では、需給調整（生産調整）については、平成20年度までに、「農業者・農業者団体が主役となるシステム」を国と連携して構築することとしています。

これは、「去年はこれくらい売れたので、今年はこれだけの米をつくろう」ということを、農家の皆さんや農協等の主体的な判断により決めていく仕組みを目指すものです。

問7 「農業者・農業者団体が主役となるシステム」を構築するために、あなたは、どのような取組が必要と考えていますか。

（該当する番号すべてを選択して回答欄に番号を記入してください。）

- 1 農業者自らが販売先を開拓する
- 2 農協等の販売力の強化を図る
- 3 農業者が主体的に判断できるよう、需給情報の伝達方法を抜本的に見直し、市況がタイムリーに伝達されるような仕組みにする
- 4 農業者が主体的に判断できるよう、米づくりをはじめとする水田農業の取組の進め方について行政が的確な支援を行う
- 5 その他（具体的に： _____）
- 6 わからない

回答欄				
-----	--	--	--	--

御協力ありがとうございました。同封しました返信用封筒により御返送ください。

【利用上の注意】

1 調査の内容

本調査は、米政策改革大綱が目指す「米づくりの本来あるべき姿」を円滑かつ効率的に実現するための資料を得ることを目的として、米政策改革大綱に関する評価や今後の米づくり等についての意向を把握したものである。

2 調査対象

2000年世界農林業センサスの結果における販売農家（経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家）のうち、農産物の販売金額の中で稲作部門が1位である農家

3 標本抽出

2000年世界農林業センサスの結果より、調査対象者を稲の作付面積面積の昇順に整理したリストから、系統抽出法により3,000戸を抽出した。

なお、沖縄県については抽出されなかった。

4 実施時期

平成15年2月下旬～3月中旬

5 調査方法

地方農政局統計情報部及び地方統計情報事務所からの郵送調査により行った。

6 調査票の回収率等

配付者数 (戸)	回答者数 (戸)	回収率 (%)
3,000	2,124	70.8

7 集計方法

(1) 計

北海道と都府県では標本の抽出率に差があるため、北海道及び都府県の2グループごとに、2000年世界農林業センサスの結果による母集団の大きさに比例した係数（母集団の大きさ / 有効回答数）を乗じて全国結果を推計した。

(2) 主副業別、作付面積規模別及び農政局等別

単純集計

8 用語の説明等

- (1) 主副業別は、農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家を明らかにすることを目的に、次のように分類したものである。

主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家

準主業農家：農外所得が主で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家

副業的農家：1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

- (2) 本調査の地域区分は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

注：本調査において、静岡は東海に含めて集計しているため、関東及び東海については、地方農政局と異なるので留意されたい。

- (3) 統計表の各回答率は、各設問（各区分）の有効回答者数計を100.0とする割合である。

なお、標本誤差は回答者数と回答率によって異なっており、回答者数別の標本誤差の範囲（95%は信頼できる誤差の範囲）は、おおむね次のとおりであり、利用に当たっては注意願いたい。

標本誤差の範囲とは、例えば、ある選択肢の回答率が50%の場合、2,000戸を取りまとめた結果では、同調査（2,000戸を取りまとめ）を100回行ううちの95回は、47.8%～52.2%（50%の上下2.2%）の範囲の中に収まるというものである。

回答率 回答者数	10 % (又は90%)	20 % (又は80%)	30 % (又は70%)	40 % (又は60%)	50 %
2,000	± 1.3	± 1.8	± 2.0	± 2.1	± 2.2
1,500	± 1.5	± 2.0	± 2.3	± 2.5	± 2.5
1,000	± 1.9	± 2.5	± 2.8	± 3.0	± 3.1
500	± 2.6	± 3.5	± 4.0	± 4.3	± 4.4
300	± 3.4	± 4.5	± 5.2	± 5.5	± 5.7
100	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8

注：標本誤差の範囲は、 $\pm 1.96 \times \sqrt{\frac{\text{回答率} \times (1 - \text{回答率})}{\text{回答者数}}}$ により求めた。

- (4) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げ値は必ずしも一致しない。
- (5) 統計表に使用した記号「 - 」は、事実のないことを表す。

連絡先

農林水産省 大臣官房 統計情報部

構造統計課 地域・環境情報室 地域情報班

電話（代表） 03(3502)8111 内線2685

（直通） 03(3502)9427

この資料は、農林水産省ホームページ【<http://www.maff.go.jp/>】の「資料・統計 統計情報」で御覧いただけます。